◇ふるさと納税における、西原町の特産品の贈呈事業

伊波 時男 議員

問 12月議会で、ふるさと納税に町長は、前向きに検討されると答弁されたが、ふるさと納税の意気込みと西原町の特産品を全国の皆さん方にどういう形で発信をしていくのか。

企画財政課長 今、ふるさと寄附金条例施行規則の一部の改正の条例を鋭意進めており、それに伴いふるさと納税の特産品の贈呈事業実施要綱というのはできています。商工会が特産品としているものと関係づけて、どれを特産品として贈呈するか、今後選択をして選定していく作業を進め、実施要綱自体は、年度が明けた平成26年4月1日に施行しますので、さかのぼって贈呈品を選定して、また贈呈できるように取り組みを進めています。今後、特産品の選定作業を慎重にしていきながら、決定次第、ホームページ等いろいろ周知してどんどん全国に発進し、西原町にふるさと納税をした方に町の特産品を贈呈をしていきたいと思っております。

問 今回の消費税5％から8％の増税は、福祉目的税と聞いており、西原町にどのように反映されるか。

企画財政課長 地方消費税交付金は、社会保障の経費に充当する形になり、国保の繰り出し事業、介護の繰り出し事業にも一部充当し消費税が上がった分の西原町に配分される額は、5千3百万円増額になった。

問 都市モノレール浦添延長に伴う事業については26年度、町が連携して推進を図り周辺土地利用の検討に取り組むとの事だが。

建設部長 現在、浦西駅周辺まちづくり調査業務の中で、幸地、徳佐田地区の面整備に向け、概算的な資金計画及び区画道路、幸地河川のルートや造成高の検討を行っており、4月までには検討結果が上がる予定で、町では、幸地、徳佐田区について、5月ごろ地権者説明会を開催する予定で取り組んでいます。

問 県道29号線、那覇、北中城線において、幡菌科前の進入路が確保されていない件、翁長737番地付近及び、オキコ前進入路の高低差の件など、道路拡幅工事計画が西原町側に示された場合、工事に伴う地域の町民にしっかりとした説明会を行うか。

建設部長 国道、県道の計画をしていくに当たっては可能な限り、説明会を行うように進めていきたい。

町民ロビー内の特産品展示コーナー

◇土地利用
◇災害時支援事業
◇学校教育の充実

前里 光信 議員

問 土地利用についてお聞きしたい。住宅地の拡大が、今の西原町には非常に必要だ。町当局はこの件について、どのように考えているか。

町長 我が国は未曾有の少子高齢化に突入したと言うふうにいわれて、現在世界のどの国も経験したことのない高齢社会が到来しています。その中で子供たちは減少し、高齢者がふえていくそうした社会の仕組みというのはやっぱりどこかに必ず歪みが出てくる。町全体の様相もかわってくる。そういう面で、今後、子供達をふやしていく、その為には若者が地域に定着していかなければならないと思っています。西原町の高齢化率は今、16％まで高まっています。今のうちから高齢化に歯止めをかけていく施策をとっていかなければならない。生き生きとしたまちづくりを進めるには私たちの次男三男が西原町に家をつくって住む状況をつくっていく為に宅地需要に十分対応していかなければならない。住宅緩和策として、緩和区域を去年は約24ヘクタール拡大、今年は5・7ヘクタールの拡大を予定しております。

問 災害時要援護者リスト作成事業は、プライバシーがかかわってくるだけに地域でのかかわり方もいろいろ出てくる。どのような形でやるのか。

福祉部長 本町は平成24年3月に西原町災害時要援護者支援計画が策定されており、それに基づき、常日頃、広報等、あるいは民生委員、自治会等とタイアップして要援護者リストを作成し整備して参りました。

3月21日現在登録完了者71名、そのうち支援未定者が32名となっております。町内には身体障害者手帳交付者を含め、高齢者世帯までの対象者は約3，888名であります。

問 学校教育の充実の立場から教育支援員の増員について質問する。これは一括交付金が活用出来る最高の事案だ。また、外国人英語指導助手、小学校英語活動指導員の配置についても説明を求める。

教育部長 学習支援員については小学校に4名から8名に、中学校に3名から6名に、特別教育支援員は小学校に16名、中学校に4名、小学校英語活動指導員は8名、外国人英語指導助手は2校に1名常駐です。

外国人による英語の授業風景（イメージ）

◇2012年3月西原東小学校体育授業中の男子児童転倒事故

長浜 ひろみ 議員

問 県内で初めて発症した子供の「脳脊髄液減少症」事故当時担任の先生は見ていなかった。保健室にも連れていかず体育館で座らせてそのまま授業を行った。ではその時、担任は何をしていたのか。

教育総務課長 担任は当時の事を覚えていない。自分が何をしていたか覚えていないと言っています。これは何度かたずして覚えているだろうと話しているんですが、その当時の事を覚えていないと本人は言っております。

問 被災児童の父親から報告書が教育長に届いて、そこに子供から聞いた事について、転倒時、クラス担任は何をしていたという事が書かれています。何と書かれていますか。

教育長 転倒時、クラス担任はパソコンを使って作業中で転倒事故の後対応しなかった。と保護者からは報告を受けています。

問 転倒事故の後、保健室へ連れていかず、親へも連絡せず、養護教諭、学校長への報告もなし、結果的に教育委員会への報告も遅れ、被災児童は頭が痛いと病院を転々とし最終的に「脳脊髄液減少症」と診断された。激痛で起きれなかった、5分も立てなかった、熱海病院でブラッドパッチ治療をし、一年半ぶりに歩いた。歩く息子の姿を見た時、目頭が熱くなった。筆舌に尽くせぬ親の苦悩や感動があったと思う。この子が限りなく元の状態に近づけるため、安心して先進医療が受けられる、一生の補償は。

教育長 現在経済的な面からの視点で保険適用外が課題になっており、その保険適用外の場合に我々が責任を持って補償しなければいけないという事であれば、単独で町の一般財源で補償する事ができるかどうか。事例があるのかどうなのか。そういった所に踏み込めるのかどうなのか。その場合きわめて困難なケースになるのかなと、我々が査定できるかどうかいくら補償できるのか、一生の問題ですよ。これを町単独で本当に補償できる金額をはじき出せるか。公費でどう賄うか。皆さんに対して根拠をつくって予算を確保しなければならない。そこは本当にクリアできるのかどうなのか。検討するにしても非常に困難な事例になってしまう。それでも何もしない訳にはいかないだろうという思いです。

「脳脊髄液減少症」を扱った新聞記事

◇西原町の学力向上対策
◇環境整備は

城間 義光 議員

問 西原町の学力向上対策をどう考えているか、行政が財政負担をして、いろいろなことをやっています。この間の教育委員会の講演会は、二回ともよかった。早寝、早起き、朝の食事をとる。部活はほどほどに、沖縄県は部活が激しい、部活で疲れ、子供たちは朝起きられない。子供たちを朝車で送る。生活習慣が乱れている。沖縄県は子供の能力が低いのではなく、保護者がだめだという。学校側が父兄に徹底させる。学力日本一の秋田県は50年かかっているといわれている。

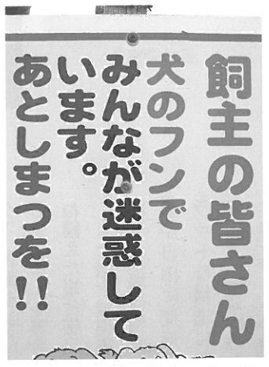
教育総務課主幹 各学校で3ポイントぐらいにしぼっていただいて、それを徹底して指導していきたいと思います。

教育部長 できることからやっていきたいと思います。

問 ウォーキングをしていますが、町道、県道、国道に犬糞のたれ流し、マナーを守る飼主であってほしい。なぜ、守れないかというと、罰金がないからですよ。

総務部長 罰則については考えておりません。

総務課長 いま一度、マナーの徹底を広報していきたいと考えております。



飼い主への糞の始末マナーを呼びかける看板（イメージ）